

平成 27 年度

白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 29 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

目 次

1. 地方公会計制度について	2
2. 財務書類4表について	2
3. 連結財務書類について	4
4. 財務4表 一般会計等ベース(要約版)	5
5. 財務4表 全体会計ベース(要約版)	6
6. 用語説明	7
7. 財務指標の分析(一般会計等ベース)	8

【附属資料】

一般会計等財務書類4表

貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15

全体会計財務書類4表

貸借対照表	16
行政コスト計算書	17
純資産変動計算書	18
資金収支計算書	19

白浜町の財務書類(平成27年度決算)

1. 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、企業会計の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないといった弱点がありました。

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう求められてきました。

この様な状況から、白浜町では、企業会計の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成、公表を行ってきました。

現在、白浜町を含む多くの地方公共団体は、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していますが、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや固定資産台帳の整備が十分でないといったことに加え、作成方式が複数存在するため、団体間での比較が容易でないといった課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、「統一的な基準」による財務書類を平成30年3月までに作成するよう全ての地方公共団体に要請しています。これらを受け、白浜町では平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2. 財務書類4表について

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

借方	貸方
【資産の部】 ●固定資産 (例)インフラ資産、施設 ●流動資産 (例)現金、たな卸し資産	【負債の部】 ●将来世代の負担 (例)地方債、退職手当引当金 【純資産の部】 ●過去世代の負担、 国・都道府県の負担 (例)補助金、これまで収納した税金

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産の形成につながらない福祉サービスなどの行政サービス提供のために使われた経費と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料などの受益者の負担)を対比させて表したものです。

③ 純資産変動計算書

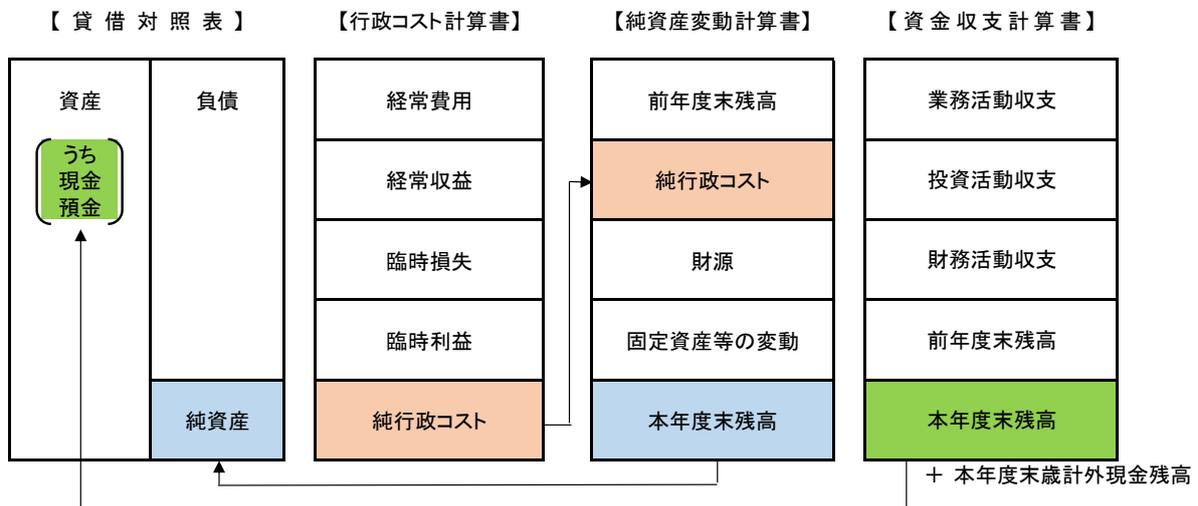
貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表した財務書類です。

「業務活動収支」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「投資活動収支」は、公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況、「財務活動収支」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表しています。

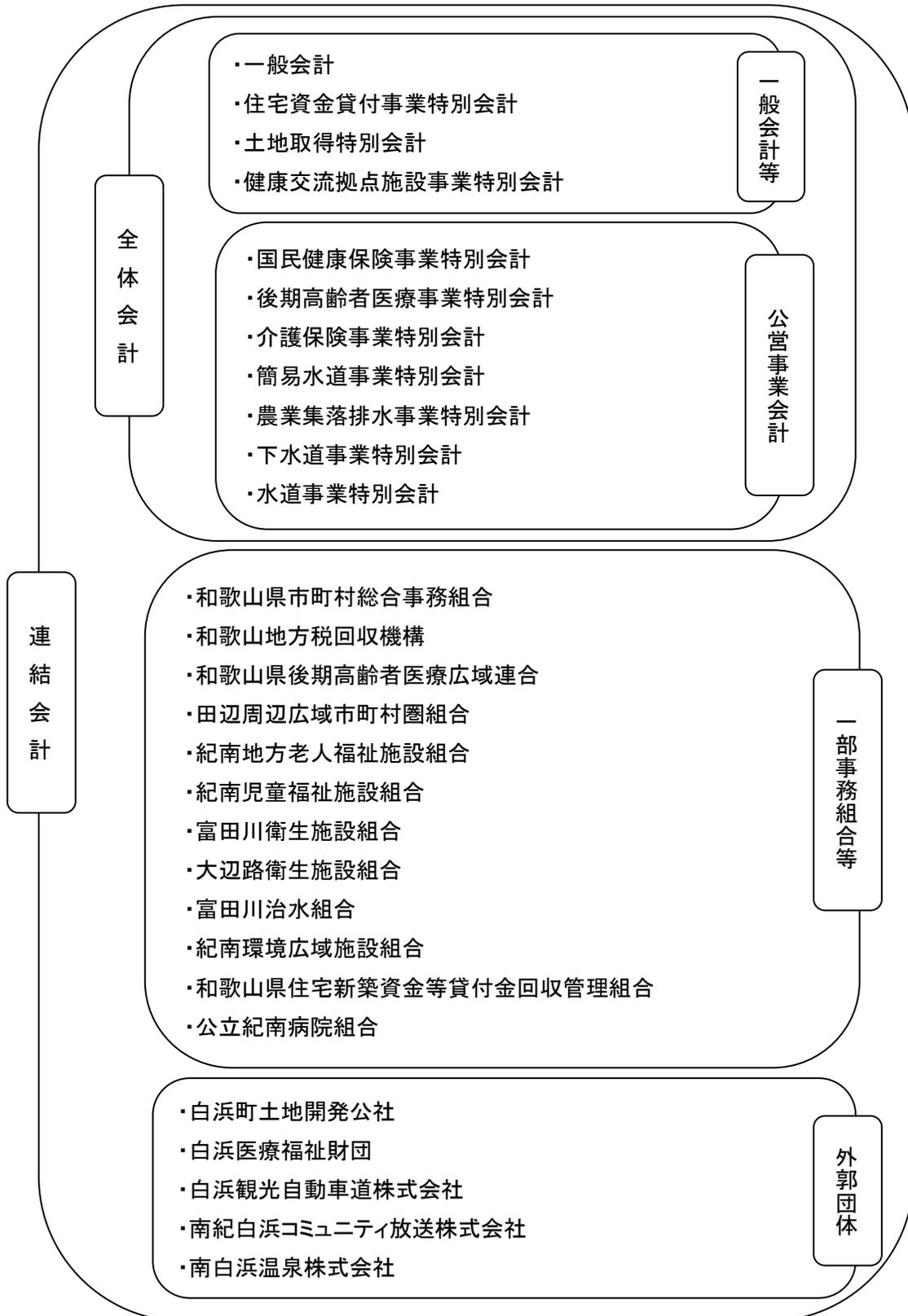
【財務書類4表構成の相互関係】



3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

※連結会計は一部事務組合等の統一基準による財務書類作成後、連結することとしています。



4. 財務4表 一般会計等ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	41,261	1. 固定負債	16,896
(1)有形固定資産	36,452	(1)地方債	14,627
①事業用資産	20,378	(2)長期未払金	0
②インフラ資産	14,611	(3)退職手当引当金	2,209
③物品	1,463	(4)損失補償等引当金	40
(2)無形固定資産	103	(5)その他	20
①ソフトウェア	103	2. 流動負債	1,312
(3)投資その他の資産	4,707	(1)1年以内償還予定地方債	1,116
①投資及び出資金	2,280	(2)未払金	0
②長期延滞債権	341	(3)前受金	0
③基金	2,131	(4)賞与等引当金	144
2. 流動資産	2,975	(5)預り金	42
(1)現金預金	553	(6)その他	10
(2)未収金	62	負債合計	18,208
(3)短期貸付金	1	純資産の部	
(4)基金	2,362	1. 固定資産等形成分	43,624
(5)棚卸資産	3	2. 余剰分(不足分)	△17,596
(6)徴収不納引当金	△7	純資産合計	26,028
資産合計	44,236	負債及び純資産合計	44,236

〈貸借対照表〉
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

1. 経常費用	10,812
(1)業務費用	6,378
①人件費	2,313
②物件費等	3,819
③その他の業務費用	245
(2)移転費用	4,435
①補助金等	1,837
②社会保障給付	1,109
③他会計への繰出金	1,481
④その他	8
2. 経常収益	988
(1)使用料及び手数料	312
(2)その他	676
純経常行政コスト	9,824
3. 臨時損失	4
4. 臨時利益	27
純行政コスト(1-2+3-4)	9,801

〈行政コスト計算書〉
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	26,007
純行政コスト(△)	△9,801
財源	9,777
本年度差額	△24
固定資産等の変動	-
資産評価差額	△1
無償所管換等	46
その他	-
本年度純資産変動額	21
期末純資産残高	26,028

〈純資産変動計算書〉
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 業務活動収支	1,106
2. 投資活動収支	△1,843
3. 財務活動収支	668
本年度資金収支額	△69
前年度末資金残高	580
本年度末資金残高	511

〈資金収支計算書〉
町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して

前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△22
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	553

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

5. 財務4表 全体会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	51,731	1. 固定負債	21,995
(1)有形固定資産	47,953	(1)地方債	17,964
①事業用資産	22,404	(2)長期未払金	0
②インフラ資産	22,747	(3)退職手当引当金	2,411
③物品	2,802	(4)損失補償等引当金	40
(2)無形固定資産	104	(5)その他	1,580
①ソフトウェア	104	2. 流動負債	2,045
(3)投資その他の資産	3,674	(1)1年以内償還予定地方債	1,494
①投資及び出資金	537	(2)未払金	57
②長期延滞債権	525	(3)前受金	1
③基金	2,331	(4)賞与等引当金	162
2. 流動資産	5,177	(5)預り金	42
(1)現金預金	2,610	(6)その他	288
(2)未収金	169	負債合計	24,039
(3)短期貸付金	1	純資産の部	
(4)基金	2,362	1. 固定資産等形成分	54,094
(5)棚卸資産	49	2. 余剰分(不足分)	△21,225
(6)徴収不納引当金	△14	純資産合計	32,869
資産合計	56,908	負債及び純資産合計	56,908

〈貸借対照表〉
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

1. 経常費用	17,409
(1)業務費用	7,983
①人件費	2,603
②物件費等	4,881
③その他の業務費用	498
(2)移転費用	9,426
①補助金等	8,303
②社会保障給付	1,110
③他会計への繰出金	0
④その他	13
2. 経常収益	1,864
(1)使用料及び手数料	1,011
(2)その他	854
純経常行政コスト	15,545
3. 臨時損失	4
4. 臨時利益	27
純行政コスト(1-2+3-4)	15,522

〈行政コスト計算書〉
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	34,625
純行政コスト(△)	△15,522
財源	15,465
本年度差額	△57
固定資産等の変動	-
資産評価差額	△1
無償所管換等	46
その他	△1,743
本年度純資産変動額	△1,756
期末純資産残高	32,869

〈純資産変動計算書〉
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 業務活動収支	1,669
2. 投資活動収支	△1,981
3. 財務活動収支	276
本年度資金収支額	△35
前年度末資金残高	2,604
本年度末資金残高	2,568

〈資金収支計算書〉
町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して

前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計外現金増減額	△22
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	2,610

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 用語説明

★貸借対照表

用語	説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産 (例:庁舎、学校、公民館、公営住宅 等)
インフラ資産	道路、河川、上水道、下水道などの社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェアや用益物権 等
投資その他の資産	有価証券、出資金、基金 等
未収金	税や使用料などの未収金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の徴収不能見込額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、 将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び福利厚生費
固定資産等形成分	金銭以外の形態(固定資産等)で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

★行政コスト計算書

用語	説明
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額 等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費であって資産計上されないもの
移転費用	補助金や社会保障給付、他会計への繰出金 等
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額 等
臨時利益	資産売却益 等

★純資産変動計算書

用語	説明
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、都道府県支出金 等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

★資金収支計算書

用語	説明
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれない もの
投資活動収支	資産形成に関する収支
財務活動収支	地方債の借り入れや償還に関する収支

財務指標の分析

(1) 財務健全性

名称	算式
実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$
債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債(短期含む)}}{\text{当期純資産変動額} + \text{減価償却費}}$
流動比率	$\frac{\text{資金} + \text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$
住民1人あたり地方債	$\frac{\text{地方債(短期含む)}}{\text{住民人口}}$

	実質純資産比率	償還可能年数	流動比率	住民1人あたり 地方債
	(全)	(一)	(一)	(全)
白浜町	29.63%	16.30 年	222.17%	740 千円
上位	87.53%	0.82 年	1432.55%	282 千円
中位	43.22%	4.58 年	246.21%	948 千円
下位	-31.12%	9.59 年	64.47%	17,456 千円

※ここでの上位、中位、下位については、人口3万人未満で、平成25年度基準モデルによる財務4表を作成している自治体の数値より表しております。また、中位はこれらの数値の平均値となります。(以下、効率性、公平性、資産適合性と同じ。)

実質純資産比率	インフラ資産の価値を0円とし、実質的な体力を示す数値
償却可能年数	当年度と財政状況に変化がなく、資産形成がない場合に地方債を返済した場合の償還年数
流動比率	短期的な支払能力を示す数値
住民1人あたり地方債	住民1人あたりの地方債額

(2) 効率性

名称	算式
住民1人あたり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり人件費・物件費等	$\frac{\text{経常業務費用}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり補助金等支出	$\frac{\text{他会計への繰出支出} + \text{補助金等支出}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり税収	$\frac{\text{税収等}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金}}{\text{住民人口}}$

	住民1人あたり						
	総行政コスト	人件費 物件費	人件費	減価 償却費	補助金 等支出	税収	補助金 収入
	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
白浜町	508 千円	300 千円	109 千円	74 千円	156 千円	365 千円	95 千円
上位	275 千円	144 千円	48 千円	24 千円	76 千円	4,233 千円	2,752 千円
中位	462 千円	289 千円	108 千円	73 千円	136 千円	111 千円	345 千円
下位	7,248 千円	3,592 千円	1,479 千円	598 千円	1,647 千円	68 千円	44 千円

総行政コスト	住民1人あたりの総行政コスト
人件費、物件費等	住民1人あたりの経常業務費用
人件費	住民1人あたりの人件費
減価償却費	住民1人あたりの減価償却費
補助金等支出	住民1人あたりの補助金等支出
税収	住民1人あたりの税収
補助金収入	住民1人あたりの補助金収入

(3) 公平性

名称	算式
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$
受益者負担比率	$\frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{経常業務費用}}$
住民1人当たり 社会保障給付支出	$\frac{\text{社会保障給付支出}}{\text{住民人口}}$
自主財源比率	$\frac{\text{税金等}}{\text{税金等} + \text{国県等補助金収入}}$

	純資産比率	受益者負担比率	住民1人当たり社 会保障給付支出	自主財源比率
	(一)	(一)	(一)	(一)
白浜町	58.84%	4.90%	52 千円	79.44%
上位	91.97%	1.85%	24 千円	85.16%
中位	79.77%	5.40%	48 千円	24.95%
下位	56.31%	15.17%	2,007 千円	3.47%

純資産比率	総資産に対する純資産の比率
受益者負担比率	総行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコスト
住民1人あたり社会保障 給付支出	住民1人あたりの社会保障給付支出
自主財源比率	補助金に対する依存度を表す割合

(4) 資産適合性

名称	算式
資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$
資産更新必要額(年間)	40年間の平均資産更新必要額
1人当たり 資産更新必要額(年間)	$\frac{\text{資産更新必要額}}{\text{住民人口}}$
資産更新準備率	$\frac{\text{資金＋基金等}}{\text{減価償却累計額}}$

	資産老朽化率	資産更新必要額	住民1人当たり 資産更新必要額	資産更新準備率
	(全)	(全)	(全)	(全)
白浜町	62.80%	2,211,997 千円	104 千円	8.67%
上位	34.28%	243,433 千円	29 千円	46.89%
中位	46.95%	843,058 千円	81 千円	12.40%
下位	66.12%	7,172,817 千円	642 千円	2.98%

資産老朽化比率	償却資産の内、耐用年数と稼働年数を比較した割合
資産更新必要額	償却資産の内、耐用年数を過ぎた資産の更新をした場合の40年間に係る更新額の年間平均額
住民1人あたり資産更新必要額	住民1人あたりの資産更新必要額
資産更新準備率	減価償却累計額に対し、資金の準備率を表す割合

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,261,142 ※	固定負債	16,896,097
有形固定資産	36,451,692 ※	地方債	14,627,205
事業用資産	20,377,889	長期未払金	0
土地	6,370,151	退職手当引当金	2,209,388
立木竹	447,465	損失補償等引当金	39,858
建物	37,080,053	その他	19,646
建物減価償却累計額	△ 24,432,317	流動負債	1,312,035
工作物	1,807,476	1年内償還予定地方債	1,115,604
工作物減価償却累計額	△ 1,366,921	未払金	0
船舶	1,632	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,224	前受金	0
浮標等	3,725	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	143,863
航空機	0	預り金	42,096
航空機減価償却累計額	0	その他	10,472
その他	66,010	負債合計	18,208,131 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	401,839	固定資産等形成分	43,624,255
インフラ資産	14,610,725 ※	余剰分(不足分)	△ 17,596,588
土地	452,197		
建物	221,347		
建物減価償却累計額	△ 116,835		
工作物	35,822,230		
工作物減価償却累計額	△ 21,780,083		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,870		
物品	6,823,646		
物品減価償却累計額	△ 5,360,567		
無形固定資産	102,618		
ソフトウェア	102,618		
その他	0		
投資その他の資産	4,706,832		
投資及び出資金	2,280,285		
有価証券	122,731		
出資金	2,157,554		
その他	0		
投資損失引当金	△ 22,583		
長期延滞債権	341,003		
長期貸付金	460		
基金	2,131,340 ※		
減債基金	101,226		
その他	2,030,113		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,672		
流動資産	2,974,657		
現金預金	552,933		
未収金	62,192		
短期貸付金	1,137		
基金	2,361,976		
財政調整基金	2,361,976		
減債基金	0		
棚卸資産	3,326		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,907		
資産合計	44,235,799	純資産合計	26,027,668 ※
		負債及び純資産合計	44,235,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,812,367 ※
業務費用	6,377,513 ※
人件費	2,313,042 ※
職員給与費	1,893,829
賞与等引当金繰入額	143,863
退職手当引当金繰入額	0
その他	275,349
物件費等	3,819,150
物件費	2,137,983
維持補修費	95,928
減価償却費	1,569,208
その他	16,031
その他の業務費用	245,320 ※
支払利息	174,076
徴収不能引当金繰入額	13,590
その他	57,655
移転費用	4,434,854 ※
補助金等	1,837,315
社会保障給付	1,108,906
他会計への繰出金	1,481,063
その他	7,569
経常収益	988,284
使用料及び手数料	312,440
その他	675,844
純経常行政コスト	△ 9,824,083
臨時損失	4,320 ※
災害復旧事業費	3,292
資産除売却損	888
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	141
臨時利益	26,921
資産売却益	26,921
その他	-
純行政コスト	△ 9,801,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,007,152	42,983,178	△ 16,976,026
純行政コスト(△)	△ 9,801,482		△ 9,801,482
財源	9,777,435		9,777,435
税金等	7,767,000		7,767,000
国県等補助金	2,010,435		2,010,435
本年度差額	△ 24,046 ※		△ 24,046 ※
固定資産等の変動(内部変動)		596,515	△ 596,515
有形固定資産等の増加		1,725,190	△ 1,725,190
有形固定資産等の減少		△ 1,576,494	1,576,494
貸付金・基金等の増加		731,869	△ 731,869
貸付金・基金等の減少		△ 284,050	284,050
資産評価差額	△ 978	△ 978	
無償所管換等	45,540	45,540	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,516	641,077	△ 620,561
本年度末純資産残高	26,027,668	43,624,255	△ 17,596,588 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,230,932 ※
業務費用支出	4,796,078
人件費支出	2,316,586
物件費等支出	2,259,264
支払利息支出	174,076
その他の支出	46,152
移転費用支出	4,434,854 ※
補助金等支出	1,837,315
社会保障給付支出	1,108,906
他会計への繰出支出	1,481,063
その他の支出	7,569
業務収入	9,859,507
税込等収入	7,798,890
国県等補助金収入	1,245,571
使用料及び手数料収入	317,453
その他の収入	497,593
臨時支出	3,292
災害復旧事業費支出	3,292
その他の支出	-
臨時収入	481,129
業務活動収支	1,106,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,191,470 ※
公共施設等整備費支出	1,719,043
基金積立金支出	469,111
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,315
その他の支出	-
投資活動収入	348,471
国県等補助金収入	283,735
基金取崩収入	24,330
貸付金元金回収収入	10,412
資産売却収入	29,994
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,842,998 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,200,665 ※
地方債償還支出	1,190,210
その他の支出	10,456
財務活動収入	1,868,500
地方債発行収入	1,868,500
その他の収入	-
財務活動収支	667,835
本年度資金収支額	△ 68,752 ※
前年度末資金残高	579,589
本年度末資金残高	510,837

前年度末歳計外現金残高	63,651
本年度歳計外現金増減額	△ 21,556
本年度末歳計外現金残高	42,096 ※
本年度末現金預金残高	552,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,731,199 ※	固定負債	21,994,662
有形固定資産	47,952,805 ※	地方債等	17,963,781
事業用資産	22,403,665	長期未払金	0
土地	6,642,353	退職手当引当金	2,410,805
立木竹	447,465	損失補償等引当金	39,858
建物	40,783,782	その他	1,580,218
建物減価償却累計額	△ 26,584,673	流動負債	2,044,564 ※
工作物	2,142,026	1年内償還予定地方債等	1,494,486
工作物減価償却累計額	△ 1,499,270	未払金	57,016
船舶	1,632	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,224	前受金	1,485
浮標等	3,725	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	161,643
航空機	0	預り金	42,191
航空機減価償却累計額	0	その他	287,742
その他	66,010	負債合計	24,039,225 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	401,839	固定資産等形成分	54,094,312
インフラ資産	22,747,435 ※	余剰分(不足分)	△ 21,225,235
土地	920,456		
建物	978,213		
建物減価償却累計額	△ 629,596		
工作物	50,883,900		
工作物減価償却累計額	△ 29,448,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	43,284		
物品	11,291,176		
物品減価償却累計額	△ 8,489,471		
無形固定資産	104,372		
ソフトウェア	104,238		
その他	134		
投資その他の資産	3,674,022		
投資及び出資金	537,041		
有価証券	122,731		
出資金	414,310		
その他	0		
投資損失引当金	△ 22,583		
長期延滞債権	524,650		
長期貸付金	340,460		
基金	2,330,713 ※		
減債基金	101,226		
その他	2,229,486		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,258		
流動資産	5,177,104		
現金預金	2,610,482		
未収金	168,843		
短期貸付金	1,137		
基金	2,361,976		
財政調整基金	2,361,976		
減債基金	0		
棚卸資産	49,039		
その他	81		
徴収不能引当金	△ 14,454		
繰延資産	-		
資産合計	56,908,303	純資産合計	32,869,077
		負債及び純資産合計	56,908,303 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,408,961
業務費用	7,982,793
人件費	2,603,319
職員給与費	2,078,495
賞与等引当金繰入額	163,569
退職手当引当金繰入額	12,785
その他	348,470
物件費等	4,881,213
物件費	2,430,400
維持補修費	111,670
減価償却費	2,203,207
その他	135,936
その他の業務費用	498,261
支払利息	278,489
徴収不能引当金繰入額	25,779
その他	193,993
移転費用	9,426,168
補助金等	8,302,926
社会保障給付	1,110,350
他会計への繰出金	0
その他	12,892
経常収益	1,864,443 ※
使用料及び手数料	1,010,520
その他	853,922
純経常行政コスト	△ 15,544,518
臨時損失	4,320 ※
災害復旧事業費	3,292
資産除売却損	888
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	141
臨時利益	26,921
資産売却益	26,921
その他	-
純行政コスト	△ 15,521,917

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,624,949	55,687,078	△ 21,062,129
純行政コスト(△)	△ 15,521,917		△ 15,521,917
財源	15,464,727		15,464,727
税収等	11,472,754		11,472,754
国県等補助金	3,991,973		3,991,973
本年度差額	△ 57,190		△ 57,190
固定資産等の変動(内部変動)		105,916	△ 105,916
有形固定資産等の増加		1,834,981	△ 1,834,981
有形固定資産等の減少		△ 2,183,178	2,183,178
貸付金・基金等の増加		1,002,875	△ 1,002,875
貸付金・基金等の減少		△ 548,762	548,762
資産評価差額	△ 978	△ 978	
無償所管換等	45,540	45,540	
その他	△ 1,743,244	△ 1,743,244	-
本年度純資産変動額	△ 1,755,872	△ 1,592,766	△ 163,106
本年度末純資産残高	32,869,077	54,094,312	△ 21,225,235

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,144,733
業務費用支出	5,718,565
人件費支出	2,592,699
物件費等支出	2,678,869
支払利息支出	278,489
その他の支出	168,508
移転費用支出	9,426,168
補助金等支出	8,302,926
社会保障給付支出	1,110,350
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,892
業務収入	16,335,937 ※
税込等収入	11,501,766
国県等補助金収入	3,208,314
使用料及び手数料収入	1,029,463
その他の収入	596,395
臨時支出	3,292
災害復旧事業費支出	3,292
その他の支出	-
臨時収入	481,129
業務活動収支	1,669,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,711,164
公共施設等整備費支出	1,863,013
基金積立金支出	538,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	309,315
その他の支出	-
投資活動収入	730,529
国県等補助金収入	302,530
基金取崩収入	74,887
貸付金元金回収収入	321,412
資産売却収入	29,994
その他の収入	1,706
投資活動収支	△ 1,980,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,877,212
地方債償還支出	1,561,747
その他の支出	315,465
財務活動収入	2,153,670
地方債発行収入	1,876,400
その他の収入	277,270
財務活動収支	276,458
本年度資金収支額	△ 35,136
前年度末資金残高	2,603,522
本年度末資金残高	2,568,386

前年度末歳計外現金残高	63,651
本年度歳計外現金増減額	△ 21,556
本年度末歳計外現金残高	42,096 ※
本年度末現金預金残高	2,610,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

修正等履歴

修正日等	内容等
平成 30 年 月 日	<p>損失補償引当金について、損失債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（平成 20 年総務省報告第 242 号）による取扱いに変更したことに伴い、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「全体貸借対照表」、「全体行政コスト計算書」、「全体純資産変動計算書」、「財務指標の分析(1)財務健全性」及び「財務指標の分析(3)公平性」を修正</p>